

巻頭言

新会社の技術者の役割

審 議 役

幸 和 範

今年には阪神大震災10年ということで、1月17日を中心に、様々な取組みがなされました。神戸では国連防災会議が開催され、我々にとっても震災後の対応を改めて振り返る機会となりました。一方、昨年は、異常な台風の上陸、度重なる洪水の発生、想定外の新潟中越での大震災などを通じて、自然の脅威に晒されたときに日本という国がいかに脆弱かを実感させられた年でもありました。さらに、トドメを刺すように、年末にはスマトラ島沖大地震と大津波。犠牲者が20万人超、被災者何百万人の史上最大規模のすさまじい惨事を見せつけられ、畏敬の念を持って自然に接することの大切さを改めて強くしたものです。

いつ起きてもおかしくないと言われている、東海、南海、東南海のトラフ型地震への備えの中で、警告されながらも万全とは言えない津波への対策などを考えるとこれらのことは決して人ごとではありません。生活基盤たる阪神高速道路の確保、安全・安心をキーワードとする我々が負うべき使命・責務がますます痛感される次第です。

公団は今年10月には民間会社に衣替えをしますが、阪神高速道ネットワークの着実な整備と24時間とぎれることなく適切に維持管理するという使命は経営の基本理念として継承されることとなるはずです。

大規模な都市内地下高速道路建設という今後の主流となる事業は、高架構造を主戦場としてきた私どもにとってはなじみの薄い分野であります。新たな建設技術や、交通安全、防災、万が一の場合の対応など新たな技術の構築とも言えるチャレンジングな多くの新たな課題が待ち受けています。

また、建設後20年以上経過した構造物が50%を超えたネットワークを今後如何にコストパフォーマンス良く効率的に管理するかは新会社の経営の根幹を左右する課題でもあります。

いずれにしても、現場の実態からのずれが生じないように、常に現場との直接的なコミュニケーションを大切にしながら、この先もさらに多くの課題に果敢に挑戦していく必要があります。

一方、私たちが構築してきた計画～調査～設計～施工管理～維持管理までの一貫システムや技術の蓄積を背景にしたコンサルタント業務、交通情報の物流効率化への活用などの道路情報ビジネスなど、すばらしい経営資源を関連事業へとつなげていくという今までと視点を変えた取組みも技術者に求められます。

安全で安心できる快適な暮らしをしっかりと支えるという普遍の使命を果たすとともに新会社の経営に資する応用技術の開発のためにも、技術者各位がそのバックボーンとなる建設・維持管理技術にさらに磨きをかけられることを切に願うものです。